第 5 4 期 事業報告書

# 日本光電

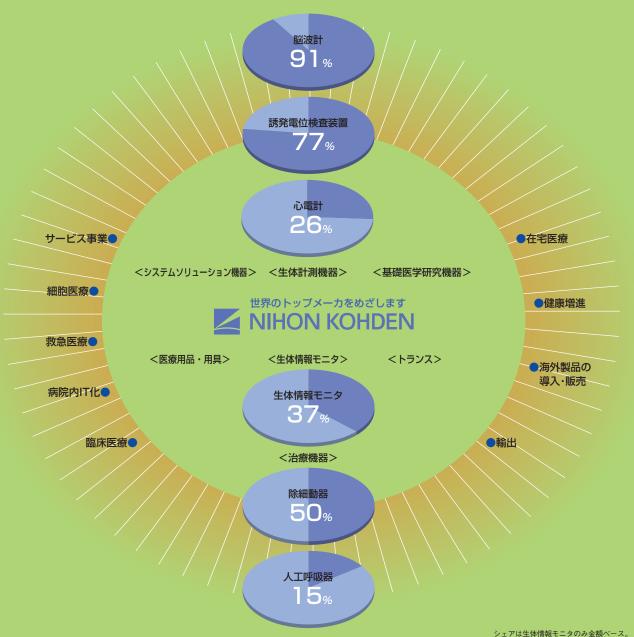


Fighting Disease with Electronics



証券コード:6849

# 日本光電は、国内医療機器市場で高いシェアを獲得しています。



他は全て台数ベース。(2003年度、矢野経済研究所調べ)

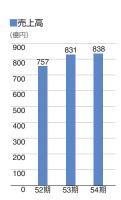
# 連結決算ハイライト

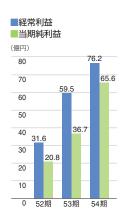
		<b>第52期</b> (2003年3月期)	<b>第53期</b> (2004年3月期)	<b>第54期</b> (2005年3月期)
売上高	(百万円)	75,739	83,133	83,807
経常利益	(百万円)	3,168	5,958	7,624
当期純利益	(百万円)	2,082	3,678	6,562
株主資本	(百万円)	30,801	34,459	40,122
総資産	(百万円)	60,320	64,277	67,477
株主資本比率	(%)	51.1	53.6	59.5
1株当たり当期純利益	(円)	45.26	80.90	145.21
1株当たり株主資本	(円)	688.03	769.37	902.66

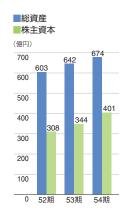
# 1株当たり配当金の推移(単体)

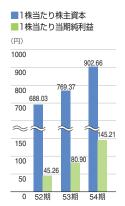
		<b>第52期</b> (2003年3月期)	<b>第53期</b> (2004年3月期)	<b>第54期</b> (2005年3月期)
1株当たり配当金	(円)	8.0	12.0	20.0

### ●連結決算ハイライト









# 収益力の高い経営体質へ、当期純利益78.4% 中期経営計画 「SPEED UP 1000」 が着実

# 当期の業績はいかがでしたか?

当期の国内市場環境は、医療経営の厳しさを背景に競争の激化が進行するなか、売上では生体情報モニタと治療機器の除細動器が前期を大幅に上回りました。生体情報モニタの好調は、電波法再更新商談とシステムを含む大型商談の受注が順調に進んだことが要因です。

一方、海外市場では、生体情報モニタを中心とする商品群が米国市場のニーズと非常にうまく合致したのをはじめ、ヨーロッパでも急速にビジネスが立ち上がりつつあり、好調に業績を伸ばすことができました。

しかし、国内の診療報酬改定及 び国立大学・国立病院の独立法 人化の影響などにより、当期の 連結売上高は838億7百万円(前期比 0.8%増)と微増にとどまりました。一方、"経営体質・経営基盤強化"をテーマとする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP 1000」のもと、開発・生産部門でのコストダウン効果や為替差益の寄与もあり、当期純利益は65億6千2百万円(前期比78.4%増)と、当初の計画を大幅に上回る成果を上げることができました。

# ● 中期経営計画の進捗状況は?

『医用電子機器メーカとしてのグローバルブランドを確立する』を経営ビジョンに掲げた3カ年中期経営計画「SPEED UP 1000」は、当期を初年度として、様々な具体的施策に取り組みました。

まず商品戦略においては、好調な 生体情報モニタをはじめ、高機能心 電計や脳波計など、競争力ある拡充 できました。また、検体検査装置 に当社の全自動血球計数器を、国内 のアークレイ社及び米国アボット社 に対しOEM供給する契約を締結した。これは当社の技術力が国内外 に高く評価された結果であると考 えています。

Top Message

代表取締役社長 荻野 和郎

# 増を達成。 に進んでいます。

国内に向けた販売戦略では、特に、 急性期病院市場におけるシェア拡大 と診療所市場への事業拡大を進めま した。急性期病院市場では、生体情 報モニタを用いた臨床情報システム、 検査室関連では、心電計やエコー・ 内視鏡を用いた診断情報システムな どのシステムネットワーク商品が好 調でした。

また、診療所市場では、AED(自動体外式除細動器)の販売が大幅に増加しました。AEDは、2004年7月に一般の市民にも使用が認められ、これを受けて国内の公共施設や空港等への設置が進むなど、当期は6,000台以上が出荷されています。当社では、国内唯一の除細動器メーカとして、この市場機会を積極的に捉え、



大きな成長が見込まれる同市場での 先行優位を確保し続けるだけでな く、緊急時の救命活動に率先して貢献できる体制づくりも進めていま す。

# ○ 海外事業も拡大していますね?

「SPEED UP 1000」のもうひとつの 柱が海外ビジネスの拡大です。当期 は、アメリカ、ヨーロッパ、アジア の3極体制を目指した販売網をさらに 充実させました。

アメリカでは、2004年4月に中南 米地域を担当する駐在員事務所をマ イアミに設けたほか、ヨーロッパで は、2004年11月にフランスを担当す る現地法人を設立しました。

アジア地域では、2004年4月に韓国に現地法人を設立、また市場の大幅な拡大が予想される中国には、北京に加えて、2004年10月には上海に、2005年3月には広州に駐在員事務所を設置しました。

2005年3月現在、当社の海外販売網は、当社直轄の現地法人が8社、駐在員事務所が4ヵ所、代理店が212社という規模となっており、今後の急速なグローバル展開を力強く支えるものと期待しています。



# ○ 来期に向けての展望は?

国内では、医療制度改革の影響により、病院や診療所の高機能化、医療施設連携がさらに進むと考えられます。経営の効率化が要請される医療機関では、購入価格の見直でおり、今後も市場環境は厳しくなると革は、一方、これらの改革は、されらのでもを発しています。ディによる特別を構築するために、スピーディのできる体制・体質を構築するために、中期経営計画「SPEED UP 1000」の推進にさらに力を注いでいきます。

また、海外では、ハイエンド系市場での低価格化と、ローエンド系市場への新興企業進出により、市場全体の低価格化が進むと考えられます。当社では3極体制による充実した販売網を十二分に機能させることで、自社商品の拡販を強力に展開し、グローバルな医用電子機器メーカとしてのブランドを確立したいと考えています。

株主の皆さまにおかれましても、 是非、力強いご支援を賜りますよう、 よろしくお願い申し上げます。

当期、わが国においては、医療費抑制のため の医療制度改革が引き続き進められ、2004年4 月に診療報酬改定による特定保健医療材料価 格の見直しや、国立病院・国立大学の独立法人 化が実施されました。このような医療制度改 革の進展により医療機関では、安全で質の高 い医療の提供、地域医療連携の推進、医療経 営の効率化等が求められており、採算性重視 の観点からグループによる共同購入体制の加 速や購入価格の見直しを進めています。その ため医療機器においても、市場価格が低下す るなど企業間の競争は一段と激化しています。 また、2004年7月に厚生労働省が一次救命措 置のための自動体外式除細動器(AED [Automated External Defibrillator]) の使用を一 般市民にも認めたことにより、新たなPAD (「Public Access Defibrillation ]) 市場が形成さ れつつありますが、参入企業による競争も激 化しています。

また海外においては、特に生体情報モニタ市場において、ハイエンド系市場で欧米企業が商品供給の充実と低コスト攻勢をかけてきている一方、ローエンド系市場でもアジア等の新興企業が商品力をつけ、極端な低価格戦略で先進国市場へも進出しており、価格競争が一層進んでいます。

このように国内外の市場における競争は一段 と激化しており、商品力・販売力・サービス力の 一層の強化とコスト削減が求められています。

当社グループはこのような状況下で、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し、日本光電グループの総力を結集して販売し、シェアを上げることに注力しています。当期においては、新中期経営計画を策定し、経営基盤及び経営体質の強化に取組みました。

国内では、昨年4月に全国10カ所のエリアサービス会社を、日本光電サービス㈱に統合し、全国均一で高品質なサービス事業の強化を図ることにしました。また、医療の IT化に伴い需要が増加しているシステムネットワー

ク商品については、システムソリューション 事業の効率化及び医用電子機器事業とのさらなる連携強化を図るため、医療情報システム 製造子会社を当社システム担当部門に吸収しました。さらに、心停止患者に体外から電気ショックを与え、心拍を再開させるAED型除細動器については、当社内に専任販促部署を設置し、全国各地の診療所等への普及にも注力しました。

海外販売は、前期のSARS関連売上の反動を除き、生体情報モニタや脳神経系商品が米州、欧州を中心に好調でした。当期においては、引続き代理店網の再構築に加え、新たな3極体制を構築する一環として、海外販売網の整備にさらに注力しました。4月に中南米に開設しました。欧州では11月にフランスを担当する駐在員事務所を米国マイアミに担当する現地法人日本光電フランス(何)を設立した。また、アジア地域では4月に韓国を担ました。また、アジア地域では4月に韓国を担まさらに市場の拡大が予想される中国には、北京駐在員事務所に加え、10月に上海駐在員事務所を、3月に広州駐在員事務所をそれぞれ開設しました。

この結果、当期の売上高は、前期比0.8%増の838億7百万円となりました。損益面では、経常利益は売上原価率の改善や為替差益の寄与もあり前期比28.0%増の76億2千4百万円となり、当期純利益は子会社清算に伴う税負担の軽減もあり前期比78.4%増の65億6千2百万円となりました。



#### 生体計測機器

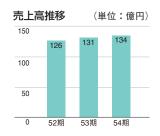
脳波、心電図、血圧、呼吸などの生 体現象を計測記録する機器(脳波計、 誘発電位・筋電図検査装置、心電計、 ボリグラフ、呼吸機能検査装置など) 及び診断情報システムなど



ポリグラフ RMC-3100

国内で心電図等の検査データや超音波等の画像データを電子ファイルし、院内 基幹情報システムとデータ 連携を行う診断情報システムが好調でした。

海外では脳神経系商品が 好調でした。その結果、売 上高は前期比2.9%増の 134億9千万円となりまし た。



### 生体情報モニタ

患者さんの状態を継続的にモニタリングする装置(セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど)及び臨床 情報システムなど



動物用モニタ BSM-5192

国内でいわゆる電波法特需の更新によるテレメータモニタやシステムネットワーク商品などが好調でした。海外でも中国を除く各地域で好調でした。その結果、売上高は前期比9.3%増の168億2千8百万円となりました。

### 治療機器

除細動器、心臓ペースメーカ、人工 呼吸器、患者加温システムなど



心臓ペースメーカ Philos DR

国内で診療所市場を中心にAED型除細動器が好調でした。人工呼吸器も好調でしたが、ペースメーカは前期を下回りました。海外では除細動器が前期のSARS関連売上の反動により減少しました。その結果、売上高は前期比2.4%増の96億4千8百万円となりました。

#### 医療用品・用具

記録紙・電極・試薬などの消耗品、 カテーテル、保守パーツなど



電極カテーテル LIVEWIRE Spiral HP

国内でディスポーザブル電極、センサ類の消耗品が好調でしたが、修理やレンタル売上が減少しました。海外でも消耗品が好調でした。その結果、売上高は前期比0.7%増の262億5千6百万円となりました。

### その他

自動血球計数器、救急用伝送装置、 携帯型救急モニタ、超音波診断装置、 トランスなど

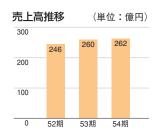


携帯型救急モニタ WEC-6003

国内で超音波診断装置などが好調でしたが、一般仕入商品が減少したことにより、売上高は前期比8.1%減の175億8千4百万円となりました。



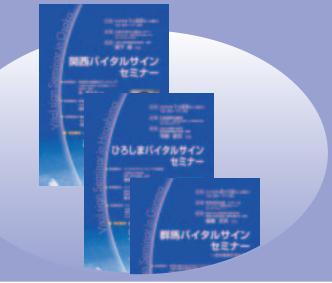






# **TOPICS**

中期経営計画の初年度にあたり幅広い活動を展開しました。



2004年

# 高度な技術開発力が評価され、 国内外で、当社製品をOEM供給

4月に医用分析測定装置・体外診断用 医薬品製造販売のアークレイ社(本 社:京都市)に、2月に医用診断用機 器・医薬品等製造販売のアボット・ラ ボラトリーズ社(本社:米国イリノイ 州、以下「アボット社」)に、当社の全 自動血球計数器2機種をOEM(相手先 ブランドによる生産)供給することに なりました。

OEM供給する全自動血球計数器は、 白血球5分類を含む血液22項目を測定 するもので、当社独自の光学系による コンパクトな筐体、簡単・迅速・低コ ストで測定を可能とする技術などが評 価されました。

また、小型全自動血球計数器は、国内販売台数では高いシェアを維持しており、海外での販売も増加しています

が、この提携によりさらなるシェア拡 大を図ります。

なお、アークレイ社では2004年4月から販売を開始し、アボット社では2005年夏からの販売を目指しています。



### 業務機構改革の一環として、 物流体制を再編

2006年度までの3カ年中期経営計画において、「業務機構の改革」が方針の1つとなっています。その一環として当期は物流改善に取り組みました。

具体的には、鶴ヶ島事業所の敷地内 に物流センタを新設し、輸入品や消耗 品の倉庫機能を集約(従来は3カ所の 倉庫で管理・出荷)することにより、 倉庫の賃料と物流費のコスト削減を見 込んでいます。

物流再編の背景には、消耗品などの 売上は今後も増加の見込みで、現状で もスペースが不足がちであることがあ ります。また、出荷側の最適な仕組み であるだけでなく、受け入れ側である 販売会社の業務効率向上をも意図して います。

なお、製品の販売会社向けへの出荷

# 全国各地で『バイタルサインセミナー』を開催

2005年1月の大阪を皮切りに、広島、 群馬の計3カ所で「バイタルサインセ ミナー」を開催しました。

本セミナーは地域のオピニオンリーダーである大学医学部の先生を座長に、一線級の医師に講師をしていただき、臨床におけるバイタルサインに関する学術的な演題が中心となっていま

す。麻酔分野における当社商品にも関連する内容でもあります。

参加者はその地域でご活躍の医師や 医療従事者の方々を対象としていま す。当社商品を採用している施設に限 らず、広く案内をしており、また講演 内容だけでなく、質問や意見交換の場 としてのパネルディスカッションな ど、講師の先生、受講者の方々から好 評を博するセミナーとなっています。

2005年度は8会場での開催を予定しています。今後も商品、ソリューションの提供だけではなく、本セミナーのような場を提供していくことで医療の質の向上に資する面での社会貢献も果たしていきたいと考えています。

2005年

11 12

1

2

3

は、従来通り富岡工場からになります。 2005年2月稼働のため、当期はまだ ほとんど成果はありませんが、物流の 効率化を皮切りに、業務機構の改革を 継続し、さらなる効率化とスピードア ップを目指していきます。



# 高機能心電計 ECG-1500シリーズを新発売

"これからの医療新時代に、心電計が提供できる最高のソリューションは何か"を追求して開発した「ECG-1500」シリーズは、より快適で使いやすい検査環境を構築するために様々な新技術を採用したほか、病院内のシステム化をサポートするためのシステム連携機能を強化しました。

画面の見やすさ・タッチパネルの使いやすさを大幅に向上させる「フレキシブルアーム」や、コストと環境に優しいペーパレス運用を実現するために、記録紙のような感覚で画面上の波形を確認できる「アクチュアルサイズ」機能を搭載しました。

また、システムと連携することで、 被検者情報やオーダ情報の自動入力や 検査データのファイリングも可能とな り、検査業務の効率化、入力ミスやデー タの取り違えの防止など安全性の向上 にも役立ちます。

さらに、最新の世界標準規格 IEC60601-2-51に適合する優れた信号 処理技術も搭載しています。



# Financial Statements 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位:百万	円)
--------	----

科目	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	53,403	51,406
現金及び預金	6,765	8,358
① 受取手形及び売掛金	28,649	26,512
● たな卸資産	14,635	13,565
繰延税金資産	2,451	2,358
その他	1,005	768
貸倒引当金	△ 103	△ 157
固定資産	14,074	12,871
有形固定資産	8,691	7,989
建物及び構築物	2,996	2,674
機械装置及び運搬具	734	566
工具器具及び備品	2,254	2,237
土地	2,499	2,412
建設仮勘定	205	99
無形固定資産	642	523
投資その他の資産	4,741	4,359
投資有価証券	3,595	3,277
繰延税金資産	332	119
その他	939	1,088
貸倒引当金	△ 126	△ 126
資産合計	67,477	64,277

Point	.1 `
Polili	. 1

# 受取手形及び売掛金/たな卸資産/支払手形及び買掛金

①期末の売上増加により、受取手形及び売掛金が約 21億円増加しました。また、輸出関連在庫の積み 増しのため、たな卸資産が約10億円増加し、これ に伴い支払手形及び買掛金も約10億円増加しまし

(単位:百万円)

科目	<b>当連結会計年度</b> (2005年3月31日現在)	<b>前連結会計年度</b> (2004年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	25,877	27,535
1 支払手形及び買掛金	16,838	15,807
2 短期借入金	4,322	6,408
未払金	706	492
3 未払法人税等	733	1,521
未払費用	1,268	1,047
賞与引当金	984	990
その他	1,024	1,266
固定負債	1,185	2,026
長期借入金	22	88
4 退職給付引当金	900	1,505
役員退職慰労金引当金	253	218
繰延税金負債	<del></del>	165
その他	8	49
負債合計	27,063	29,562
少数株主持分		
少数株主持分	292	255
資本の部		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	22,398	16,521
その他有価証券評価差額金	847	687
為替換算調整勘定	△ 194	△ 286
自己株式	△ 958	△ 492
資本合計	40,122	34,459
負債・少数株主持分及び資本合計	67,477	64,277



#### 借入金/未払法人税等/退職給付引当金

②借入金は、引き続き削減をすすめ、約20億円減少しました。 ③未払法人税等は、子会社清算による税金負担減等により約8億円減少しました。 ④退職給付引当金は、年金資産運用環境改善により約6億円減少しました。

#### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	科目	当連結会計年度 (2004年4月 1 日から) 2005年3月31日まで)	前連結会計年度 (2003年4月 1 日から) 2004年3月31日まで)
5	売上高	83,807	83,133
	売上原価	43,661	44,378
	売上総利益	40,146	38,754
	販売費及び一般管理費	32,957	32,786
	営業利益	7,189	5,967
	営業外収益	693	506
	受取利息及び配当金	24	30
	持分法による投資利益	68	71
	為替差益	230	
	その他	369	404
	営業外費用	258	516
	支払利息	64	82
	為替差損	—	175
	その他	194	258
5	経常利益	7,624	5,958
	特別利益	6	<del></del>
	貸倒引当金戻入額	6	<del></del>
	特別損失	23	537
	投資有価証券等評価損	19	<del></del>
	投資有価証券売却損	3	<del></del>
	固定資産評価損	<del></del>	412
	関係会社清算損	<del></del>	119
	その他	<del></del>	5
	税金等調整前当期純利益	7,607	5,421
	法人税、住民税及び事業税等	1,566	2,316
	法人税等調整額	△ 581	△ 607
	少数株主利益	58	34
5	当期純利益	6,562	3,678

#### 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2004年4月 1 日から) 2005年3月31日まで)	前連結会計年度 (2003年4月 1 日から) 2004年3月31日まで)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,483	10,482	
資本剰余金増加高	0	1	
自己株式処分差益	0	1	
資本剰余金期末残高	10,483	10,483	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	16,521	13,284	
利益剰余金増加高	6,562	3,678	
当期純利益	6,562	3,678	
利益剰余金減少高	686	440	
配当金	625	402	
役員賞与	60	38	
利益剰余金期末残高	22,398	16,521	

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2004年4月 1 日から 2005年3月31日まで)	前連結会計年度 (2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	4,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,100	△ 1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,326	△ 1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	△ 282
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,594	702
現金及び現金同等物の期首残高	8,307	7,604
現金及び現金同等物の期末残高	6,712	8,307



⑤国内の医療制度改革の影響などで売上高は0.8%の増収にとど まったものの、原価率の改善や為替差益などにより経常利益は28.0%の増益となりました。

また、特別損益の改善や子会社解散に伴い法人税等の負担が大

幅に減少したため当期純利益は78.4%の増益となりました。

# Financial Statements 単体財務諸表

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

貝旧刈淵公		(単位:百万円)
科目	当期末 (2005年3月31日現在)	前期末 (2004年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	44,311	39,795
現金及び預金	2,954	3,106
受取手形及び売掛金	21,318	18,861
たな卸資産	5,386	4,469
その他	15,730	17,502
貸倒引当金	△1,078	△4,144
固定資産	13,672	12,584
有形固定資産	5,905	5,267
無形固定資産	270	222
投資その他の資産	7,497	7,094
投資有価証券	3,319	3,011
関係会社株式	2,425	2,406
その他	1,878	1,802
貸倒引当金	△126	△126
資産合計	57,984	52,380
■負債の部		
流動負債	21,253	19,865
買掛金	16,334	12,966
短期借入金	2,102	4,000
その他	2,817	2,899
固定負債	645	1,060
長期借入金	22	25
繰延税金負債	<del></del>	162
退職給付引当金	369	653
役員退職慰労金引当金	253	218
負債合計	21,899	20,926
■資本の部		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	18,169	13,232
その他有価証券評価差額金	845	684
自己株式	△958	△492
資本合計	36,085	31,453
負債・資本合計	57,984	52,380

#### 損益計算書

(単位:百万円)

-11 -	<sub>,</sub> 当期、	前期 、
科目	(2004年4月1日から) 2005年3月31日まで)	(2003年4月1日から) 2004年3月31日まで)
売上高	50,084	47,561
売上原価	29,283	29,426
売上総利益	20,801	18,134
販売費及び一般管理費	15,921	14,810
営業利益	4,879	3,323
営業外収益	1,262	1,168
受取利息及び配当金	659	682
為替差益	221	
その他	381	486
営業外費用	114	310
支払利息	38	55
為替差損	<del>-</del>	174
その他	76	81
経常利益	6,027	4,181
特別利益	<u> </u>	105
貸倒引当金戻入額	<del></del>	105
特別損失	213	448
投資有価証券等評価損	19	<del>-</del>
投資有価証券売却損	5	<u> </u>
関係会社清算損	118	105
固定資産評価損	<del></del>	338
その他	70	5
税引前当期純利益	5,813	3,837
法人税、住民税及び事業税等	781	1,172
法人税等調整額	△579	131
当期純利益	5,610	2,533
前期繰越利益	1,061	1,112
中間配当額	312	223
当期未処分利益	6,360	3,422

### 利益処分

(単位:百万円)

科目	当期 (2005年6月29日)	<b>前期</b> (2004年6月29日)
当期未処分利益	6,360	3,422
これを次のとおり処分します。 配当金	576 (1株につき13円)	312 (1株につき7円)
役員賞与金 (うち監査役分)	64 (5)	48 (4)
任意積立金 別途積立金	4,700	2,000
次期繰越利益	1,019	1,061

- (注) 1.2004年12月10日に312百万円 (1株につき7円) の中間配当を実施 しました。 2. 配当金は、自己株式1,408,015株の配当金を除いて計算しています。

シリーズ特集

### -歩先を行く研究開発力

2

# かかりつけ医院のIT化を実現。 全ての検査データを閲覧できる コミュニケーションツール 「Prime park」



過去の検査データや典型例との比較で、患者さん にわかりやすく説明できる環境を提供します。

#### 一人ひとりの検査データを統合・一元管理、 患者さんへのサービスを大きく向上させます。

かかりつけ医院の先生と患者さんとのコミュニケーションにおける大切なポイントは、検査データや資料・図などを用いて、病状や経過を分かりやすく説明することです。

日本光電が提供する「Prime park(プライムパーク)」は、かかりつけ医院における患者さんの全ての検査データを統合・一元管理することで、より充実したインフォームドコンセントを実現するシステムです。これまで、医院等がIT化を検討する際、設備が高額、導入が面倒、データ収集に時間がかかる、その上操作が煩雑でメンテナンスが大変などと想像されがちでした。「Prime park」は、それらの問題を解決し、設置したその日から利用できるIT環境を実現、患者さんへのサービスを大きく向上させることが可能となりました。

※厚生労働省のグランドデザインとして、2006年度までに診療所等の6割以上に電子カルテを普及させる目標が掲げられています。「Prime park」は電子カルテではありませんが、検査データを一元管理、患者さんとのコミュニケーションを充実させるツールとしてお役立て頂けます。今後電子カルテの導入が促進されるに伴い、その機能を補うコミュニケーションツールとして「Prime park」も導入されていくと期待されます。



#### ●会社概要

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)

社 名 日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)

設 立 1951年8月7日

資 本 金 75億4,400万円

売 上 高 500億円 [連結838億円] (2005年3月期)

事業内容 医用電子機器の開発・製造・販売

従業員数 855名(2005年3月31日現在)

[日本光電グループ 30社 2,721名]

取引銀行 埼玉りそな銀行、三井住友銀行、群馬銀行

東京三菱銀行、みずほ銀行、UFJ銀行

#### ●連結子会社 (2005年3月31日現在)

#### 医用電子機器販売

日本光電北海道㈱

日本光電東北㈱

日本光電東関東(株) 日本光電北関東(株)

日本光電東京㈱

日本光電南関東㈱

日本光雷中部㈱

日本光電関西㈱

日本光電中四国(株)

日本光電力州(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有)

日本光電フランス街

日本光電イタリア街

日本光電イベリア街

口本ル电イバリノ(用)

日本光電シンガポール(株)

日本光電コリア㈱

日本光電ウエルネス(株)

日本光電コルテック(株)(注)

#### 医用電子機器製造

(株)光電エンジニアリング 日本光雷富岡(株)

#### 医用電子機器製造·販売

上海光電医用電子儀器係

#### 医用電子機器開発

NKUSラボ㈱

#### 医用電子機器用ソフトウェア開発

メディネット光電医療軟件上海(有)

#### 医用電子機器修理・保守及び部品販売

日本光雷サービス(株)

#### ユーザ講習、社員教育研修の企画・運営

日本光電研修センタ(株)(注)

#### 広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作

日本光電企画センタ(株)

#### グループ内の総務・厚生関連業務

日本光電総務(株)(注)

#### 情報通信等の企画・開発及びコンサルティング

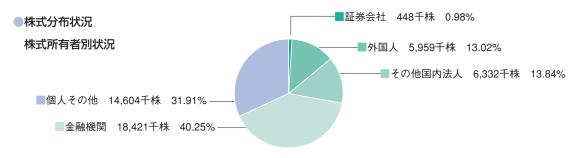
日本光電情報システム(株)

#### ●役員(2005年6月29日現在)

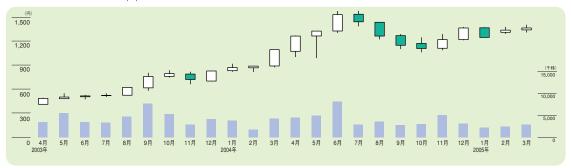
代表取締役社長 荻 野 和 郎 専務取締役 中田秀明 専務取締役 鎗 田 勝 常務取締役 神原宏臣 常務取締役 鈴木文雄 常務取締役 篠崎國雄 原澤栄志 締 役 取 締 役 杉山雅己 臤 締 彸 大 野 浩 平 上平田 利 文 取 締 役 赤羽 計. ∄∇ 締 役 取 締 役 土 井 治 人 Ħ∇ 締 役 白田憲 司 常勤監查役 伊地知 溫 威 常勤監查役 吝 藤 久 泰 役 青 木 邦 杳 監 杳 彸 加藤



<sup>(</sup>注) 2005年3月31日付で連結子会社日本光電コルテック㈱、日本光電研修センタ㈱ 及び日本光電総務㈱を解散し、清算手続を開始しました。



#### ●株価・出来高の推移 □□株価 ■出来高



#### ●大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,784	8.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,346	7.65
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.79
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.55
富士通株式会社	1,063	2.43
荻 野 義 夫	982	2.25
日本興亜損害保険株式会社	974	2.23
大栄不動産株式会社	893	2.04
日本光電工業従業員持株会	801	1.83
ビー エヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	790	1.81

<sup>※</sup>当社は、自己株式1,408千株を保有していますが、上記の大株主の記載から は除いています。

#### ●株式の概況

発行する株式の総数 98,986,000株 発行済株式の総数 45,765,490株

株 主 数 5,623名(前期末比899名減)

#### 株主メモ

決 算 期

■ 毎年3月31日

定時株主総会

■ 毎年6月中

ま 進 日 ■利益の

■ 利益配当金支払株主確定日 3月31日

■ 中間配当金支払株主確定日

9月30日

■ その他 予め公告する日時

公告の方法

■ 電子公告により行います。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。

公告掲載URL

http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/

名義書換代理人

■中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所 **■ 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部** 

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター) 電話(03)3323-7111(代表)

同取次所

■中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

#### お知らせ

#### 1. 株式に関する諸手続きについて

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページでも24時間承っております。

- ・フリーダイヤル 0120-87-2031
- ・インターネット/ホームページアドレス

 $http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\_06.html\\$ 

(証券保管振替機構をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。)

#### 2. 単元未満株式の買増制度について

単元未満株式を有する株主様は、当社に対してその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。なお、お手続き等詳細につきましては、上記の事務取扱所までお問い合わせください。

# 日本光電

#### 日本光雷丁業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 Tel (03) 5996-8000 (代表) Fax (03) 5996-8091 URL http://www.nihonkohden.co.jp/

### **日本光電ホームページのご案内** http://www.nihonkohden.co.jp/





